

(赤字:改定箇所)

理想的な展開及び推計 目指すべき社会が実現し、理想的なシナリオが展開されると、沖縄県の総人口は2035年に約150万人、2050年に160万人程度になると見込まれる

計画策定の意義 人口が増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展させる

### 自然増を拡大するための取組 (安心して結婚し出産・子育てができる社会)

- (1) 婚姻率・出生率の向上
  - ・若者同士の交流や出会いの機会の提供
  - ・非正規労働者や新規学卒者への支援
  - ・地域で妊産婦を支える体制の整備
- (2) 子育てセーフティネットの充実
  - ・待機児童の解消等(拡充)
  - ・子どもの貧困対策の推進
  - ・青少年の健全育成
  - ・ひとり親家庭への支援
  - ・保育士の処遇改善(拡充)
- (3) 女性の活躍推進
  - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・事業所内保育施設の設置促進
  - ・女性の職業能力開発
- (4) 健康長寿おきなわの推進
  - ・生活習慣病の予防対策
  - ・受動喫煙防止に向けた取組
  - ・高齢者の社会参加促進

### 社会増を拡大するための取組 (世界に開かれた活力ある社会)

- (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保
  - ・地場産業やリーディング産業の育成
  - ・大学等との連携による産業創出と人材育成
  - ・雇用情勢の改善
  - ・多様な人材の確保
- (2) 地域産業の競争力強化
  - ・中小企業の経営基盤強化
  - ・情報通信関連産業の高度化・多様化
  - ・ベンチャー企業支援及び創業支援
  - ・外国企業の沖縄への直接投資の促進
- (3) Uターン・移住者の環境整備
  - ・市町村との連携強化
  - ・事前情報の発信
  - ・多文化共生型社会の構築
  - ・空き家対策の推進
- (4) 交流人口の拡大
  - ・観光振興
  - ・多様な住まいニーズへの対応
  - ・農山漁村と都市住民との交流

### 離島・過疎地域の振興に関する取組 (バランスのとれた持続的な人口増加社会)

- (1) 定住条件の整備
  - ・交通・生活コスト低減、生活環境基盤整備
  - ・教育に係る負担の軽減
  - ・安定した医療サービスの提供
  - ・離島・へき地等の教育・学習環境の整備
- (2) 特色を生かした産業振興
  - ・観光・リゾート産業の振興
  - ・農林水産業の振興
  - ・地域特産の開発支援等
- (3) Uターン・移住者の増加
  - ・事前情報の発信
  - ・体験交流の促進
  - ・定住促進住宅の整備
  - ・地域おこし協力隊の活用
- (5) 新しい人の流れを支えるまちづくり
  - ・駐留軍用地の跡地利用推進
  - ・中心市街地の活性化
  - ・政府関係機関の誘致
  - ・日本版CCRC